

第2次甲斐市総合計画前期基本計画 成果指標進捗状況一覧表

基本目標	指標数	達成済み 指標数	未達成 指標数	達成率
基本目標1 まちづくりは人づくり 生涯にわたる学びのまち (教育・文化)	17	5	12	29%
基本目標2 健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち (福祉・健康)	13	6	7	46%
基本目標3 美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち (都市・建設・交通・防災)	14	5	9	36%
基本目標4 自然と生活が調和した環境を築くまち (環境)	9	4	5	44%
基本目標5 交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち (産業・行政)	12	4	8	33%
計	65	24	41	37%

第2次甲斐市総合計画前期基本計画 成果指標進捗状況表

基本目標	整理番号	担当課	達成目標指標	現状値 (平成26年度)	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 目標値	達成状況	算出方法	4年間の取組状況	4年間の総括	令和2年度以降の取組予定
【基本目標1】まちづくりは人づくり 生涯にわたる学びのまち（教育・文化）	1	学校教育課	甲斐市学校評価・児童・生徒用アンケートにおける「将来の夢や希望をもっていますか」の設問に「しっかり持っている」「持っている」と回答した児童・生徒の割合	小 89.4% 中 73.2%	小 88.7% 中 75.9%	小 89.0% 中 77.8%	小 88.4% 中 75.9%	小 87.6% 中 73.2%	小 90.0% 中 80.0%	未達成	学校評価アンケートによる	キャリア教育の推進 「居場所づくり」「絆づくり」を通じた「集団づくり」と「分かる授業」を通じた魅力ある学校づくりの推進 HyperQ-Uを活用した集団づくり 道徳教育の推進	各教科等との関連を図りながらキャリア教育を体系的・計画的に推進してきた。児童生徒が得られる情報量が増え、特定の夢や希望をもつことが難しいといった現状があるものと考えられる。	キャリア教育の視点を取り入れた教育課程を編成するとともに、学校や地域の特色を生かした取組を推進する。
	2	学校教育課	甲斐市学校評価・児童・生徒用アンケートにおける「平日、家や図書館などで、一日どのくらいの時間、読書を読みますか」設問に「30分以上」と回答した児童・生徒の割合	小 51.2% 中 34.6%	小 50.4% 中 33.9%	小 48.7% 中 36.0%	小 46.1% 中 35.5%	小 45.9% 中 33.5%	小 55.0% 中 40.0%	未達成	学校評価アンケートによる	朝の学習の時間を活用した読書週間の定着 学校司書や図書委員会による読書週間の設定など、本への関心を高める取組の推進	朝読書や読み聞かせ活動、家庭と連携した読書の取組を推進した。デジタル化が進み、本以外の媒体から情報を得られるようになり、読書の時間が減少しているものと考えられる。	学校と家庭が連携し、本への関心を高める取組を継続し、豊かな情操や思いやりの心の育成を図る取組を推進する。
	3	学校教育課	「長期欠席児童・生徒状況調査」における「不登校児童・生徒」の割合	小中全体 0.98%	小中全体 1.22%	小中全体 1.23%	小中全体 1.14%	小中全体 1.55%	小中全体 1.10% 後年改定	未達成	長期欠席児童生徒の状況調査による	「居場所づくり」「絆づくり」を通じた魅力ある学校づくりの推進 HyperQ-Uを活用した「集団づくり」、道徳教育の推進 中1ギャップ対応としての「小中連携支援シート」の活用 適応指導教室「オークルーム」の運営	個に応じたきめ細かな指導を継続的に行い、適応指導教室を開設するなど不登校児童生徒の居場所の確保を図ったが、近年、SNSなどによる人間関係のトラブルにより特に中学生で増加していること、親の価値観の多様化により学校に行かせなければいけないとの意識が低下していること、などが要因として考えられる。	未然防止の取組に重点を置き、授業や諸活動を通して人間関係を形成する力や自己肯定感の育成、規範意識の向上を図る取組を推進するとともに、不登校児童生徒への働きかけを継続する。
	4	学校教育課	「児童・生徒のいじめに関する状況調査」における公立学校の「いじめの解消率」	小中 98.0%	小中 95.3%	小中 98.2%	小中 99.0%	小中 97.2%	小中 100%	未達成	いじめに関する対応状況調査による	「居場所づくり」「絆づくり」を通じた「集団づくり」と「分かる授業」を通じた魅力ある学校づくりの推進 HyperQ-Uを活用した集団づくり 市主催研修 集団づくり講座の開催 いじめ防止連携会議の開催 道徳教育の推進	いじめを積極的に認知し、解消に向けて取り組む体制が定着してきている。平成30年度に「3か月程度いじめが止んでいる状態」がいじめの「解消」と定義されているが、転校や卒業によるケースが「未解消」として残るため未達となった。	「甲斐市いじめ防止基本方針」に基づき、学校、教育委員会その他関係機関が連携し、いじめの未然防止に重点を置いた取組を推進する。
	5	学校教育課	甲斐市学校評価・児童・生徒用アンケートにおける「国語の授業の内容はわかりますか」の設問に「とてもわかる」「わかる」と回答した児童・生徒の割合	小 95.2% 中 89.3%	小 94.2% 中 91.3%	小 93.6% 中 94.4%	小 94.3% 中 92.0%	小 95.2% 中 93.4%	小 95.0% 中 88.0% 後年改定	達成済	学校評価アンケートによる	市単教員・学校教育支援員の配置 指定校による学力向上に向けての研究の推進 校内研究会の推進 中学生対象の自学講座の開催 夏季休業中の「甲斐っ子応援教室」の実施 市主催の教師力向上総合講座の開催 ICTを活用した授業づくりの推進	指定校による学力向上に向けての取組や校内研究会を推進し、授業改善・工夫に努めた。市単教員・学校教育支援員を活用し、きめ細かな指導を行った。	基礎的・基本的な知識及び技能の習得と定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善を推進する。
	6	学校教育課	甲斐市学校評価・児童・生徒用アンケートにおける「算数（数学）の授業の内容はわかりますか」の設問に「とてもわかる」「わかる」と回答した児童・生徒の割合	小 94.0% 中 78.6%	小 92.7% 中 80.8%	小 93.5% 中 83.5%	小 93.3% 中 84.3%	小 93.1% 中 84.5%	小 95.0% 中 81.0%	未達成	学校評価アンケートによる	市単教員・学校教育支援員の配置 指定校による学力向上に向けての研究の推進 校内研究会の推進 中学生対象の自学講座の開催 夏季休業中の「甲斐っ子応援教室」の実施 市主催の教師力向上総合講座の開催 ICTを活用した授業づくりの推進	指定校による学力向上に向けての取組や校内研究会を推進し、授業改善・工夫に努めた。市単教員・学校教育支援員を活用し、きめ細かな指導を行った。国語と比較すると算数・数学という教科の性質上、理解度は低くなってしまい、未達であったが、中学校では改善傾向が見られ、成果が現れている。	基礎的・基本的な知識及び技能の習得と定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善を推進する。
	7	学校教育課	「山梨県新体力テスト・健康実態調査」で小学5年生と中学2年生のボール投げや50%走など8種目の数値を得点化した体力合計点（80点満点）	小 53.8点 中 48.6点	小 52.8点 中 46.7点	小 53.9点 中 47.1点	小 54.9点 中 45.7点	小 54.8点 中 41.0点	小 55点 中 45点	未達成	「令和元年度山梨県新体力テスト・健康実態調査」の結果による	体づくり運動を基本とした体力を高める事業の推進、健康・体力づくり一校一実践や各校の独自の体力づくり取り組みの支援	生活の利便性や生活様式の変化により、日常的に体を動かすことの減少に伴い子どもに体力が低下しているため、指標の達成が難しくなっている。	引き続き学校での取り組みを進めるとともに、保護者が子どもを取り巻く環境を十分に理解し、積極的に体を動かす機会を作るよう促していく。
	8	生涯学習文化課	公民館等が主催する親子、子ども向け生涯学習講座への参加者数	1,205人	1,567人	1,226人	1,500人	1,624人	2,000人	未達成	各公民館等の親子・子どもを対象としたふれあい講座、合同講座、生涯学習文化課主催の書道講座の参加者数	過去に開催した講座等の動向を把握し、対象となる親子・子どもが興味を持つ内容の講座開催を企画した。	多くの親子・子どもたちに講座に参加してもらうため、ニーズにあった内容等を調査・把握し開催したため、参加者は増加傾向となったが、対象となる子どもの人数が減少していることなどにより未達。	引き続き、その時のニーズに合った講座の企画を行い、積極的に取り組みを行う。
	9	生涯学習文化課	双葉ふれあい文化館による文化事業への参加者数	5,133人	4,034人	4,908人	4,413人	5,095人	6,600人	未達成	双葉ふれあい文化館（指定管理）主催の文化芸術事業等の参加者数	民間の活力を生かし、様々な文化芸術事業を企画し、市民ニーズにあった鑑賞機会や体験機会の提供に努めた。	毎年人気のある事業は継続しながら、市民ニーズに合った新規事業も展開した。会場のキャパシティや開催回数に上限があり目標値に達することは困難な状況である。	引き続き、その時のニーズに合った企画を行い、積極的に取り組みを行う。
	10	生涯学習文化課	市内小・中学校教職員、児童・生徒への文化遺産資料公開及び活用件数	18件	19件	11件	20件	13件	30件	未達成	生涯学習文化課調べ	小学校3、4年生を中心に市の文化財を活用した授業の実施及び教職員への講義を行った。	指導要領の改訂により、対象学年が1年先送りとなったため、令和元年度は実施回数が大幅に減少した。	未実施の学校へ周知を行い、文化財を活用した出前授業を実施する。
	11	図書館	図書館事業参加者数	12,959人	12,911人	12,986人	17,866人	16,642人	13,000人	達成済	事業実績集計	子ども向け事業の各種開催及び甲斐・本の寺子屋事業で積極的に大規模な事業を開催。	左記の新規事業を展開するなど、事業を幅広く周知し、参加者の増加に努めた。	計画的な事業の開催及び周知。
	12	図書館	市立図書館の蔵書数	559,623点	576,021点	587,085点	592,844点	598,489点	590,000点	達成済	利用統計	計画的な増加に努めた。	資料購入計画により、計画的な購入に努めたことにより達成された。	計画的な資料の購入。
	13	図書館	図書館資料の全貸出点数	684,256点	693,860点	698,304点	664,746点	645,958点	800,000点	未達成	利用統計	移動図書館により積極的な貸出を行い、新たな利用者を開拓する。	電子図書などの普及もあり貸出数においては、全国的に減少の傾向にあり、未達となった。	魅力的な蔵書構築による貸出数の増加を図る。
	14	図書館	資料の調査案内件数	94件	106件	80件	78件	74件	240件	未達成	利用統計	データベースの利用の普及やレファレンスサービスについて、利用者への積極的な周知を図る。	インターネット等の普及により個人において調査可能な事例が増加している。図書館でもWi-Fiを完備し、利用者へ提供している。	引き続き、データベースの利用普及やレファレンスサービスの周知をしていく。
	15	スポーツ振興課	子どもを対象にした水泳教室の参加人数	832人	805人	761人	900人	937人	850人	達成済	爽快子ども水泳教室参加者	利用者ニーズを考慮し、実施期の見直しや、抽選落ちした方への空きコース調整を行うなど改善した。	毎期定員越えとなる人気事業となったことから、低料金以外に指導体制の充実が要因と考えられ、十分な成果があったと判断できる。	人気事業であり参加者の確保は見込めることから、安全面や指導内容の改善を重点に取り組み、教室後も水泳を続ける子どもの増加を目指す。
	16	スポーツ振興課	市スポーツ少年団に登録した団員の人数	676人	699人	675人	724人	687人	750人	未達成	R2.3.31現在登録数	各学校ごとの募集案内の作成、また、指導者及び保護者会等において、団員確保の促進を依頼した。	少子化や民間クラブ増加の影響もあり未達成となったが、当初値から増加傾向であることは、団の活動・実績の成果であると判断できる。	広報誌等での団活動の周知、また競技体験の場を設け（市事業等）することで、団員増員を図る。
	17	スポーツ振興課	市内スポーツ施設の利用者数	438,615人	466,589人	467,412人	472,104人	468,663人	460,000人	達成済	各施設利用者数集計	施設の改修等を行い、施設利用機会の拡充に努め、また、HPにスポーツ施設空き情報掲載し、利用団体の利便性を図った。	当初値を上回ることができたのは、スポーツ人口増加に伴う利用率の上昇や施設情報公開による利便性の向上の影響と判断できる。	今後も利用者の利便性を図るため、施設情報の充実や、施設や設備等の安全管理を徹底する。

第2次甲斐市総合計画前期基本計画 成果指標進捗状況表

基本目標	整理番号	担当課	達成目標指標	現状値 (平成26年度)	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 目標値	達成状況	算出方法	4年間の取組状況	4年間の総括	令和2年度以降の取組予定
【基本目標②】 健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち（福祉・健康）	18	福祉課	福祉教育に関する講座等の参加者数	2,226人	2,303人	3,512人	4,029人	3,036人	2,650人	達成済	市内の学校（小・中・高）に対して、福祉教育・体験講座を実施した際の参加人数	市社会福祉協議会による各種体験や福祉講話を実施し福祉意識の啓発・福祉教育の向上を図った。	市内学校の総合的な学習時間を利用し、福祉教育の啓発を図ることができた。また、福祉講話を実施したことで、障がいのある講師とのつながりができた。	今後も、学校に対して児童生徒の福祉意識の啓発及び各種体験講座を実施していく。
	19	福祉課	障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス受給者数	515人	594人	675人	732人	772人	575人	達成済	令和元年度末サービス利用人数	障がい者基幹相談支援センターによる相談事業及び制度周知等	制度の周知等への取り組みにより、当事者及び保護者等からの利用ニーズが向上した。また、国の障がい児サービスが充実したことも増加の要因となっている。	障がい特性に沿ったサービス提供により、地域であんしんした生活が送れる体制を構築する。
	20	福祉課	生活保護受給者の就労支援による就労率	61.0%	71.4%	50.0%	60.0%	45.2%	65.0%	未達成	就労者数／就労自立促進事業参加者十就労支援プログラム参加者	就労可能な被保護者については、被保護者の自立助長を図るため、就労自立促進事業等への参加を促し、ハローワークと連携し現業員及び就労支援員による就労指導・援助等の支援を行った。	稼働能力がある被保護者の自立助長を図るため、就労自立促進事業等への参加を促し、ハローワークと連携して就労支援を実施してきたが、被保護者本人の希望する職種や条件に合う就労先が見つからない等の理由により目標が達成できなかった。	今後も、就労可能な被保護者については、被保護者の自立助長を図るため、就労自立促進事業等への参加を促し、ハローワークと連携し現業員及び就労支援員による就労支援を行っていく。
	21	子育て支援課	ファミリー・サポート・センター協力会員数	143人	80人	104人	95人	102人	150人	未達成	3月末時点での協力会員数と両方会員数の合計	市ウェブサイトや広報誌等で事業の周知を行い、会員数の増員を図った。	平成28年度に実働会員の整理を行ったため、現状値よりも会員数は減少したが、周知活動や会員間の繋がりにより一定数は確保できている。	増加している支援依頼に対応するため、協力会員の更なる増加を目指し、会員の研修や事業の周知をより充実させ、制度の安定実施を図る。
	22	子育て支援課	放課後児童クラブ数（教室数）	16	18	22	24	25	33	未達成	放課後児童クラブ実施教室数	平成28年度以降、小学校の空き教室・利用教室を借用して教室の新規開設を行い、教室数の増加を図った。	放課後児童クラブの需要は年々増加しており、実施場所も児童館のみでは対応できないため、小学校と協議し、学校の教室を借用して実施場所を確保したが、空き教室の数が限られていることから目標達成は困難な状況である。	夫婦共働き家庭等の支援、児童の放課後の居場所確保のため継続して実施し、需要に対応できるよう実施場所の確保に努める。
	23	長寿推進課	高齢者の社会参加活動と交流事業への参加者数	5,406人	5,251人	5,255人	4,436人	4,277人	5,700人	未達成	いきいきサロンや老人クラブ連合会の事業、高齢者と子どもとの寄り道ふれあい事業の参加者合計	リーフレット等による参加募集を行い参加者の増加に努めた	リーフレット等による参加募集を行い参加者の増加に努めた	リーフレット等による参加募集を行い参加者の増加に努める
	24	長寿推進課	介護保険サービスの満足度	65.8%	68.3%	—	—	70.7%	66.0%	達成済	次期個別計画策定資料としてR1.11月～R2.1月に実施した「在宅介護実態調査」（有効回答数494件）より満足度を収集。	適量な介護サービス供給のため、ニーズに対応した事業所の整備（特養、グループホーム等）を進めるとともにケアプラン点検を実施し、重度化防止と適正化に努めた。	事業所が増加したことや、事業所への指導を行いサービスの改善などに取り組んだ結果、満足度が上昇したと考えられる。	調査結果を元にR3～5年を実施期間とする事業計画を策定する。
	25	長寿推進課	介護予防事業への参加者数	7,279人	10,152人	13,076人	17,567人	19,179人	8,800人	達成済	一般介護予防事業、通所型サービスACの参加延べ人数	リーフレット等による参加募集を行い参加者の増加に努めた	リーフレット等による参加募集を行い参加者の増加に努めた	リーフレット等による参加募集を行い参加者の増加に努める
	26	健康増進課	地域で開催する各種健康づくり教室への参加者数	1,326人	1,193人	803人	814人	809人	1,350人	未達成	地域で実施する各種健康づくり教室への参加者数	・「甲斐市第3次健康増進計画・第2次食育推進計画」に基づいた効果的な健康づくりの推進 ・住民の健康課題を把握し、住民のニーズに対応した健康教室の実施 ・食生活改善推進員が自ら学習し、地域に還元できるように取り組んだ	食生活改善推進員会を実施主体とした食育活動が地域に定着してきており、幅広い年代を対象に教室を実施したが、新型コロナウイルスの影響や、各教室の定員割れにより達成できなかった。	計画に基づき継続して取り組んでいく
	27	健康増進課	健康診断の受診率（年間）	42.2%	43.5%	45.7%	46.1%	47.2%	45.0%	達成済	基本健康診査（20～39歳及び75歳以上を対象する）の受診率	・「健診受診調査及び総合健診申し込み書を市内全世帯に個別通知し、受診勧奨を実施。 ・未受診者への電話による受診勧奨 ・日曜健診の実施 ・各種健康教室にて受診勧奨	甲斐市第3次健康増進計画・第2次食育推進計画の各ライフステージ別の課題に基づいた取り組みを実施。日曜健診や受診勧奨などの取組による成果と考えられる。	計画に基づき継続して取り組んでいく
28	健康増進課	日常生活における歩数	4,370歩/日 (平成24年度)	5,200歩	—	—	—	6,000歩/日	—	「甲斐市健康増進計画・食育推進計画」の策定に伴う市民アンケートの結果	歩数調査は、平成29年度に「甲斐市第3次健康増進計画・第2次食育推進計画」において市民アンケートを実施	健康ポイント事業の実践や歩数マップの推奨、各種健康教室や保健指導等における効果的な運動（ウォーキング等）についての知識普及。アンケート未実施のため評価はできない。	次回の歩数調査は「甲斐市第4次健康増進計画・第3次食育推進計画」の策定に伴い、令和4年度に市民アンケートを実施予定	
29	保険課	特定健診の受診率（国保）	47.0%	50.4%	51.1%	51.8%	51.7%	60.0%	未達成	健診受診者／健診対象者	若年世代の受診希望調査未回答者及び健診申込者のうち未受診者に対して、受診勧奨を行ってきた。	データヘルス計画・特定健康診査等実施計画に基づき目標に向かって取り組んできた結果、受診率は微増ではあるが上昇傾向にある。	計画に基づき、継続して取り組んでいく。また、市民に分かりやす周知方法を検討していく。	
30	保険課	特定保健指導の実施率（国保）	52.7%	80.1%	87.1%	76.4%	82.8%	60.0%	達成済	保健指導実施者／保健指導対象者	特定保健指導の体制の再検討をし、指導体制を工夫した。	指導体制を工夫したことにより、実施率が向上し目標値を達成している。	課題を把握しながら、継続して取り組んでいく。	

第2次甲斐市総合計画前期基本計画 成果指標進捗状況表

基本目標	整理番号	担当課	達成目標指標	現状値 (平成26年度)	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 目標値	達成状況	算出方法	4年間の取組状況	4年間の総括	令和2年度以降の取組予定
【基本目標③】美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち（都市・建設・交通・防災）	31	都市計画課	景観重要建造物・景観重要樹木の指定	0	0	0	0	0	2	未達成	甲斐市景観計画に基づく指定数	令和元年度に甲斐市景観審議会を2回開催し、景観重要樹木の指定について審議を行ったが、指定には至らず継続審議となっている。	令和元年度に甲斐市景観審議会において、指定へ向けた協議を初めて開催することができ、目標達成へ一歩踏み出した。	令和元年度の協議内容を土台とし、令和2年度の目標が達成できるよう、指定へ向けた協議を進めていく。
	32	都市計画課	景観形成重点地区の指定	0	0	0	0	0	3	未達成	甲斐市景観計画に基づく指定数	候補地の指定へ向け調査を行ったが、指定には至らなかった。	候補地の指定へ向け調査を行ったが、指定には至らなかった。	候補地の指定へ向け調査を進め、令和6年度までに目標が達成できるよう、指定へ向けた調査を進めていく。
	33	都市計画課	都市計画区域内の人口の割合	96.8%	96.9%	96.9%	97.0%	97.1%	97.0%	達成済	都市計画区域内人口÷市全体人口	上位計画である山梨県都市計画マスタープランの見直しが遅れたため、甲斐市都市計画マスタープランの見直しが着手できず、都市計画区域内への居住誘導を進めることができなかった。	上位計画である山梨県都市計画マスタープランの見直しが遅れたため、甲斐市都市計画マスタープランの見直しが着手できず、都市計画区域内への居住誘導を進めることができなかった。	甲斐市都市計画マスタープランの見直しを行い、都市計画区域内への人口誘導が図られるよう計画の見直しを進める。
	34	都市計画課	用途地域面積	50.1%	50.2%	50.2%	50.2%	50.2%	52.0%	未達成	用途地域面積÷都市計画区域面積	「韮崎都市計画区域」内の用途地域見直しを、平成26年度に県へ相談し継続協議となっている。	「韮崎都市計画区域」内の用途地域見直しを、平成26年度に県へ相談し継続協議となっている。	今後示される山梨県都市計画マスタープランの見直し結果により、甲斐市都市計画マスタープランの見直しと合わせ調査を進める。
	35	都市計画課	人口集中地区（DID）の人口密度	4,728人/㎤	—	4,734人/㎤	4,734人/㎤	4,734人/㎤	5,000人/㎤	未達成	人口集中地区の人口÷人口集中地区面積	上位計画である山梨県都市計画マスタープランの見直しが遅れたため、甲斐市都市計画マスタープランの見直しが着手できず、人口集中地区への居住誘導を進めることができなかった。	上位計画である山梨県都市計画マスタープランの見直しが遅れたため、甲斐市都市計画マスタープランの見直しが着手できず、人口集中地区への居住誘導を進めることができなかった。	甲斐市都市計画マスタープランの見直しを行い、人口集中地区への人口誘導が図られるよう計画の見直しを進める。
	36	都市計画課	市街地整備が行われた面積	118.5ha	118.9ha	119ha	119.5ha	119.5ha	120.5ha	未達成	市街地開発事業、都市再生整備事業	平成30年度塩崎駅周辺整備事業は完了。	塩崎駅周辺整備事業の完了に向けて、各関係機関と調整を図り、整備が完了した。実績の目標値である119.5haは達成。	特になし
	37	下水道課	公共下水道の整備率	67.0%	67.4%	68.6%	69.5%	70.3%	70.0%	達成済	1265.34ha/1799.7ha	社会資本整備計画により取組む。	国の交付金を活用し、計画通りに事業を実施した。	平成30年度策定の社会資本整備計画により事業を進めていく。
	38	下水道課	重要管路の耐震化率	42.3%	46.0%	46.1%	46.1%	48.3%	49.0%	未達成	11.30km/23.4km	下水道総合地震対策計画により取組む。	整備計画の見直しを行ったことにより、当初の目標値には達しなかったものの、国の交付金を活用しながら事業を進めた。	平成30年度策定の総合地震計画により事業を進めていく。
	39	都市計画課	一人あたりの都市公園面積	7.1㎡/人	7.1㎡/人	7.1㎡/人	7.0㎡/人	7.3㎡/人	7.5㎡/人	未達成	都市公園面積÷市全体人口	事業計画通りに、公園整備を進めることができた。	新たな公園の整備計画が無く、目標値には達しなかったが、事業計画通りに整備を進めることができた。	令和6年度の目標値達成へ向け調査を進める。
	40	建設課	道路幅員が4m未満の市道の割合	20.9%	20.2%	20.1%	20.0%	19.8%	20.0%	達成済	道路台帳	4mに満たない市道認定箇所の拡幅工事や新規路線認定（4m以上）を行った。	新規認定路線について、幅員の規定が定められているため、新規路線認定を行うことによる4m未満割合の減少が数値に大きく影響している。	過年度の取組を継続していく。
	41	防災危機管理課	防災対策研修等参加地区	82.3%	68.1%	57.4%	61.8%	69.9%	100.0%	未達成	甲斐市地域防災リーダーに認定された住民が1人以上いる自治会の割合。	地域防災力強化を目的に、自治会からの推薦数を確保した。	少ない世帯で高齢化が進む自治会の受講者が少ないことが未達の要因となっている。	全国の災害を例として、講習内容の見直しを行うことにより、住民の意識向上を図る。
	42	防災危機管理課	防災訓練参加者	14,288人	13,906人	14,677人	13,033人	13,050人	16,000人	未達成	各自治会からの人数報告集計値。	災害時の避難所は地域住民が運営することとなるため、訓練も自治会で検討・実施している。	近年は温暖化により、訓練実施日前後が高温となっているため、参加者数が減少傾向である。	開催時期を検討する。
	43	防災危機管理課	防犯灯の設置数	6,867基	7,459基	7,541基	7,603基	7,732基	7,300基	達成済	LED防犯灯導入調査値	自治会からの設置要望に対し可能な限り対応した。	行政連絡調整委員補助金等説明会において、補助金制度を説明し設置に努めた。	補助金制度を周知した中で引き続き設置を増やしていく。
	44	防災危機管理課	交通事故発生件数（年間）	448件	417件	354件	314件	319件	425件	達成済	交通事故統計値	道路交通環境整備及び交通安全啓蒙活動を実施した。	交通安全啓蒙活動を実施し市民の交通安全意識の高揚に努めた。	引き続き道路交通環境整備及び交通安全啓蒙活動を実施する。

第2次甲斐市総合計画前期基本計画 成果指標進捗状況表

基本目標	整理番号	担当課	達成目標指標	現状値 (平成26年度)	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 目標値	達成状況	算出方法	4年間の取組状況	4年間の総括	令和2年度以降の取組予定
【基本目標4】自然と生活が調和した環境を築くまち（環境）	45	環境課	自然保護活動に参加する市民の割合	12.0%	—	—	34.0%	令和元年度アンケート未実施	16.0%	達成済	市民アンケート調査において、自然保護活動に参加したと答えた市民の割合。H30年度結果を代用。	H30にアンケート実施	総合計画策定時にアンケートを実施した結果による。市民の環境や自然への意識の向上が考えられる。	次期環境基本計画策定時（令和3年度）にアンケートを実施予定。
	46	環境課	環境学習イベント延べ参加人数	216人	188人	425人	163人	100人	250人	未達成	環境講座、ツアー参加者数	ツアー、講座の開催について広報誌やチラシより周知した。	エコ博の中止、ツアー、環境講座の参加者を小学生に絞ったことで参加人数が伸びなかった。	ツアー、講座の開催について広報誌や市ウェブサイトなどを活用し、幅広い世代に周知する。
	47	環境課	自然環境保全地域の指定数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	達成済	山梨県市自然環境保全地区指定数	山梨県の指定区域のため、市で取り組めることが無い	山梨県の指定区域のため、市で取り組めることが無い	山梨県の指定区域のため、市で取り組めることが無い
	48	環境課	公害苦情の件数	165件	263件	234件	242件	224件	150件	未達成	公害苦情相談受付件数	市内巡回や関係課との連携を取るなどして苦情実態の把握に努め、対策を講じた	苦情に対しては、迅速に対応したが苦情の種類が多様化したこと、管理者不在の土地の増加により受け付け件数は増加傾向にある。	市内巡回や関係課との連携を取るなどして苦情実態の把握に努め、対策を講じる
	49	環境課	生活排水クリーン処理率	91.1%	87.3%	89.4%	89.0%	88.2%	93.0%	未達成	生活排水処理区域人口÷総人口×100	循環型社会形成推進計画に基づき、汚水処理の整備を推進しているが、現状では未達成である	合併浄化槽エリアを拡大し河川に流入する生活排水の浄化を図ったが、設置希望が少なく達成できなかった	環型社会形成推進計画に基づき、汚水処理の整備を推進する
	50	環境課	平均BOD値が3mg/l以下の中小河川の割合	89.5%	89.5%	89.5%	79.0%	84.2%	92.0%	未達成	平均BOD値が3mg/l以下の中小河川÷生活環境の保全に関する環境基準を測定している中小河川×100	生活排水クリーン処理率の向上を図り河川に流出するBOD値の原因となる生活排水等の減少を目指した	BOD値は、採水時期において流量の多少や生活排水、事業所排水などの人為的活動の汚れの影響を受けるため、結果にばらつきがある。合併浄化槽エリアを拡大し河川に流入する生活排水の浄化を図ったが、設置希望が少なく、数値の改善につながっていないことも要因として考えられる。	生活排水クリーン処理率の向上を図り河川に流出するBOD値の原因となる生活排水等の減少を目指す
	51	環境課	家庭系ごみのリサイクル率	15.2%	14.8%	14.8%	14.5%	14.5%	17.0%	未達成	資源物回収量÷（家庭系ごみ排出量+資源物回収量）×100	新たなリサイクル品目の回収の実施や、広報誌、市ウェブサイト等を活用し幅広い世代にリサイクルステーション、自治会有価物回収の活用を促した。	新たなリサイクル品目の追加等の対策を講じているが、民間スーパー等でも、リサイクルステーションの設置や古紙回収ポイントサービス等を実施しており、リサイクル率はほぼ横ばい状態である。	新たなリサイクル品目（リチウムイオン電池）の模索及び令和3年度以降の古布の定期回収の実施等を目指し、リサイクル率の向上を図る。
	52	環境課	一人1日あたりの家庭系ごみの排出量（資源物を除く）	601.8g	589.5g	579.0g	580.0g	581.5g	590.0g	達成済	家庭系ごみ排出量÷総人口÷365日	甲斐市女性団体連絡会と連携し、生ごみ水切り啓発活動を区長会や市内スーパー等で実施した。また、家庭から出る生ごみの残渣で堆肥を作るタンポールコンポスト講座も実施しごみ減量化に努めた。	生ごみの減量化に力を入れ取り組んできた結果、目標を達成することができた。	市民のごみ・資源物分別強化を図るため、ゴミ分別アプリ導入の検討及び効果的な情報発信を行っていく。
53	環境課	市の施設等における温室効果ガスの削減率	100%	-1.4%	-1.3%	-1.2%	-5.1%	-3%以上	達成済	（調査年度温室効果ガス排出量-平成26年度温室効果ガス排出量）÷平成26年度温室効果ガス排出量	施設改修に伴う省エネルギー化等による効果や節電意識の向上、低燃費車両の導入などにより、温室効果ガス排出削減に努めた。	毎年、温室効果ガス排出量は削減し、最終年度において目標値を達成することができた。特に令和元年度は新型コロナウイルスの影響により大幅に減少した。	引き続き事業者として温室効果ガス排出削減を図り、地球温暖化防止に取り組む。	

第2次甲斐市総合計画前期基本計画 成果指標進捗状況表

基本目標	整理番号	担当課	達成目標指標	現状値 (平成26年度)	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 目標値	達成状況	算出方法	4年間の取組状況	4年間の総括	令和2年度以降の取組予定
【基本目標5】交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち（産業・行政）	54	農林振興課	認定農業者数	20人	39人	44人	45人	44人	30人	達成済	認定農業者登録者数	農業経営を拡大しようとしている者・法人等にはたらきかける。	高齢を理由により更新をしない方もいたが、毎年数人の申請があり、年々増加傾向にある。	経営拡大を考えている若手や法人を重点的にはたらきかけをしていく。
	55	農林振興課	耕作放棄地率	20.2%	21.5%	22.0%	22.0%	21.7%	19.0%	未達成	農地全体に対する耕作放棄地の面積	農地銀行の登録を推進し、担い手に結び付ける。	高齢化や後継者不足等により、農業離れが進んでおり、耕作放棄地率を減らしていくことは困難な状況であり、今後は下落の抑制をしていく必要がある。	山間地域は非農地化を進めるとともに、若手や法人を中心に利用権設定をはたらきかけをしていく。
	56	農林振興課	都市農山村交流事業への参加者数	2,068人	2,917人	3,301人	2,893人	3,109人	2,400人	達成済	都市と地域の交流事業445人、梅もぎ体験816人、ふれあいまつり1,848人	好評の梅模擬体験や梅の里ふれあい祭りなどの積極的な取り組みを実施してきた	主にクラインガルテンでのイベントや体験事業などが成功しており、多くの参加者を確保することが出来た。	イベントを中心に多くの参加者を確保したい。
	57	商工観光課	観光客数（年間）	1,105,000人	1,189,000人	1,091,000人	1,149,000人	1,252,000人	1,245,000人	達成済	集客状況調査（市内の観光施設、公共施設、イベント等などの入込客数の合計）	市のマスコットキャラクター「やはたぬ」を活用して、県内外において市のPR活動を行った。	観光施設やイベント内容により、県内や県外へのPR方法を工夫する必要がある。	わくわくフェスタが廃止となったことから、サクラまつりや各種イベントにおいて集客を図る。
	58	商工観光課	地元購買率	48.0%	51.9%	—	—	令和元年度集計未実施	50.0%	—	商圏実態調査（県商工会が3年に一度実施。令和元年度に実施予定であったが未実施。）	商工会等関係機関と連携し市内事業所の育成を行うことにより地元購買率の向上を図った。	商工会等関係機関と連携し、新たな制度を創設するなど、継続した地元購買率の向上に努める必要がある。調査未実施のため評価はできない。	新たな補助金制度を創設し、事業者の新規顧客獲得等を支援することで地元購買率向上を図る。
	59	商工観光課	事業所開業率	1.2%	—	—	1.2%	7月末時点未公表	1.5%	—	市内において新規開設された事業所数÷前回調査時の事業所数×100（H30経済センサスの公表値を代用）	県内金融機関及びやまなし産業支援機構と連携し支援を行った。	商工会や金融機関、産業支援機構等の協力のもと、特定創業支援事業を行い、事業所開業数は増加傾向にある。	県内金融機関及びやまなし産業支援機構と連携し支援を行う。
	60	商工観光課	空き家バンク利用の移住者数累計	5人	15人	15人	17人	20人	17人	達成済	空き家バンク物件の契約成立により、市外からその空き家に移り住んだ人の数	広報や固定資産税通知内に空き家バンク登録物件の募集、登録物件を市ウェブサイトや都内開催の移住イベント等でPRした。	空き家バンクの登録物件数や問い合わせは増加傾向にあり、市外からの移住に繋がっている。	移住定住魅力発信事業を委託しているKAISTLEと連携し、住居と併せた移住支援を行う。
	61	総務課	市内の国際交流団体の会員数	232人	225人	210人	233人	221人	240人	未達成	甲斐国際交流協会の会員数	イベントの参加者や派遣事業の参加者等に会員申込を呼びかけ、会員増強活動を行った。	姉妹都市及び学校間との交流活動の取組により、国際交流事業への理解、認知度は高まっているが、事業へ参加した生徒及び家族が事業終了後においても継続会員として国際交流協会の活動への参加に繋がっていないことが、達成できない主な理由と思われる。	引き続き民間団体の活動等を支援していく。
	62	総務課	国際交流団体の事業に参加した市民の数	1,434人	1,290人	1,504人	1,486人	966人	1,500人	未達成	甲斐国際交流協会主催の事業に参加した者の総数（R元年度は新型コロナウイルス感染症によりイベント等が中止となったため人数が減少）	姉妹都市との交流や学校間交流等で、毎年派遣事業及び受入事業を行ってきた。他にもわくわくフェスタへの出店やフレンドシップパーティー等の、地域と外国人との交流を行った。	国際交流協会の事業が年々周知されてきてはいるが、姉妹都市及び学校間交流以外の事業について、参加者が減少していることが主な理由と思われる。	引き続き民間団体の活動等を支援していく。
	63	市民活動支援課	自治会（区）加入率	82.0%	79.1%	80.3%	79.1%	77.9%	85.0%	未達成	自治会加入世帯数/市内全世帯数	自治会加入促進チラシの配布 自治会加入促進ハンドブックの作成と配布 加入率算出基準の見直し	4年間に世帯数全体は増加しているが、社会状況の変化による価値観の多様化により、自治会の加入世帯が増加しなかった。	自治会加入促進チラシの内容の見直し 自治会加入促進ハンドブックの配布 新しい加入率算出基準での算出
	64	市民活動支援課	審議会等委員への女性の登用率	22.4%	22.0%	29.8%	29.9%	29.9%	30.0%	未達成	対象審議会における女性数/人数	男女共同参画推進委員会による啓発活動 庁内LANシステムによる第3次甲斐ヒューマンプランの周知	目標値にまでは至らなかったものの、この4年間で女性の登用率の増加が見られた。	啓発活動 第4次甲斐ヒューマンプランの周知 審議会委員等登用状況調査
	65	人事課	窓口サービスに対し満足度を感じる市民の割合	80.4%	—	77.9%	—	81.8%	83.0%	未達成	令和元年度窓口サービス向上アンケートによる	窓口サービスの向上を図ることを目的として接遇向上委員会を組織し、身だしなみ等のルール作りや接遇の改善に取り組んだ。また、職員の接遇等に対する市民の評価を把握するため、アンケート調査を隔年で実施し、その結果について、グループウェアで周知・共有し、接遇等の改善につなげた。	目標値の達成には至っていないが市民の満足度は向上しており、取り組みの成果が表れている。	これまで同様に、接遇向上委員会において、接遇等改善の取り組みを続けていく。